

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	発達障害児支援の推進					所管	福祉部 障害福祉課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度			
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始]	平成18年度	
		[小 柱]						[終了予定]	- 年度
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	総合発達支援体制庁内検討会設置要綱					
	事業対象	発達障害児またはその心配のある子供を養育する保護者、直接処遇する職員、相談に対応する職員、一般区民							
	事業目的	発達障害者支援法で規定された学習障害・広汎性発達障害・注意欠陥多動性障害などの発達障害について、関係各課と連携し区民に対し意識啓発を行い、発達障害に対する理解を深める。							
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民への意識啓発の実施</li> <li>(1) 専門家による講演会の実施 (2) リーフレットや広報を活用した意識啓発の実施</li> </ul>							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	区民意識啓発の講演会	回	2	2	2	2		
		成果指標	講演会参加者数	人	80	85	66	67	
	決算額 (単位：千円)				254	125	117		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			2,556	1,700	8,020		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			151	39	40		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			103	87	78		
		総経費			2,810	1,826	8,138		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			127	63	59		
一般財源 (区負担額)			2,683	1,763	8,079				
前回評価から改善した事項	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	発達障害児や発達に心配のある子供は年々増えており、早期発見・早期支援の重要性・必要性は高い。同様に、大人の発達障害についても区民啓発・本人支援が必要とされている。						
	効率性	3	講演の際の託児は職員(保育士)を配置するなど、最小の経費で効率的に実施している。						
	手段の適切性	3	講演会には発達に心配のある子供の保護者よりも成人の当事者(または家族)、発達支援に関わる事業所職員の参加が多いことから、今後、参加者の実態に即した内容を検討していく。また、より多くの人に参加してもらえるよう日程や開催周知方法については見直しを図っていく。						
	目的達成度	3	講演会参加者数については横ばいとなっているが、講演会の参加者(特に本人・家族)から参考になったとの感想が多く挙がっている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
発達障害が一般的に広く認識されるようになり、区民の関心も高くなっていることから、よりニーズに即したものとなるよう講演会の内容やリーフレットについて、見直しを図っていく。									